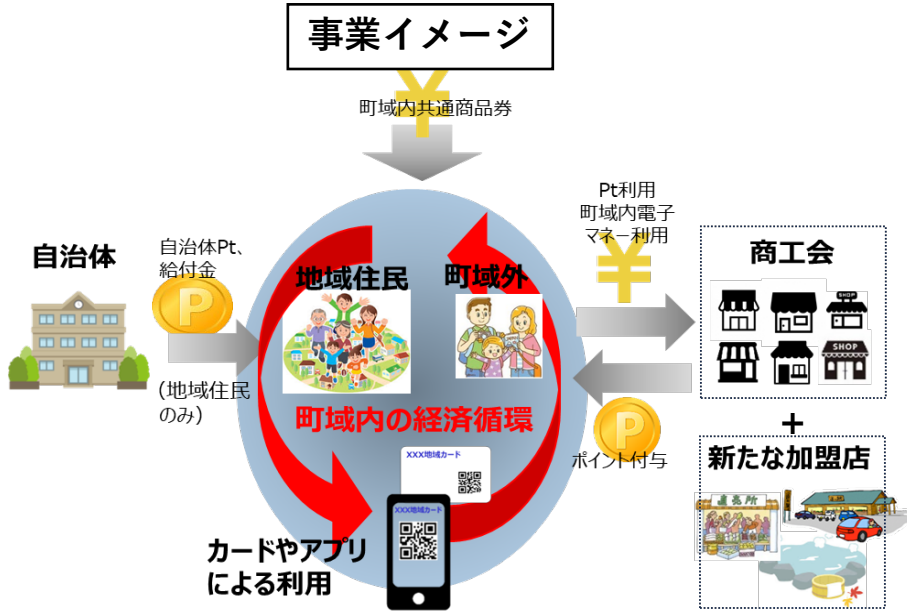


事業概要【電子地域通貨導入事業】

自治体名	北海道当麻町	人口	6,145人	事業費	44,152千円
事業概要	・デジタル地域通貨による電子マネーとポイント付与機能を実装し、町外に流れている購買意識を町内に振り向け町域内で経済循環の促進。 ・自治体独自の行政ポイントを付与し、またマイナンバーカードとの連携による対象住民へ迅速なポイント付与で、住民の利便性向上と地域活性化を図る。				
具体サービス	【デジタル地域通貨キャッシュレス決済システム】 - 町域内経済循環型のデジタル地域通貨 - 参加事業者でのデジタル決済の提供 - 公共交通料金支払利用によるデジタル決済 - 行政ポイント付与による地域活性化 - 行政窓口サービス等のキャッシュレス化 - マイナポイント連携による利便性強化 【カードかアプリの登録で利用可能】 - 利用はカードまたはアプリのQRコードをお店で読み取りで決済可能。スマホを持っていなくても簡単にキャッシュレス化。 カードとアプリはサーバーにて同一情報を共有  XXXX ○○○○Pay Image 1234 5678 9012 3456  事業イメージ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域通貨・ポイントシステムアプリの累計ダウンロード数 ②地域通貨・ポイントシステムの地元店舗での消費額 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル地域通貨の利便性を感じた町民の割合 ② ③		

事業概要 【事業承継支援事業】

自治体名	秋田県能代市	人口	48,400人	事業費	2,000千円
事業概要	地域事業者の後継者不足が深刻な状態であり、今後後継者不在を要因とした廃業が増えることが見込まれている。そうした課題の解決を目指すため、後継者を探す事業者の情報をWEB上に記事として掲載し、全国の後継希望者とマッチングを行う。 ※事業の流れイメージはP5【サービス概要】参照				
具体サービス	◎「ニホン継業バンク」を活用した事業承継支援 ・地元の商工会議所、金融機関等と連携した事業承継事案の発掘 ・事業者へ極力負担をかけない仕組 (記事掲載の費用負担ゼロ、記事作成代行、マッチング時の) ・マッチング後の各種サポート (事業承継で活用できる補助金等支援制度の紹介、融資等の各種相談受付) 「継業バンク」への記事掲載 事業者がどのような形態で承継を望むのかをヒアリングし、関連団体も含めた協議のうえ、記事掲載の内容を決めていく。 【マッチング区分の主な例】 - 後継者募集: 後継者候補を事業に参加させながら育成し、その後事業を承継する - 技術継承(弟子募集): 技術だけの継承を目的とする(事業そのものは譲渡しない) - 事業譲渡: 事業の譲渡のみで、後継者に事業を即時譲渡する 活用できそうな市や県の補助金情報等も併せて記事に掲載 ニホンノ継業バンク マッチング時の支援の流れ ①申込・問合せ ②申込等の情報通知 ③申込等に関する内容ヒアリング ④申込・ヒアリング内容の伝達 ⑤情報共有 基本的には能代市が窓口及び中継役となっており、後継者候補と事業者、関連団体をつないでいく。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「継業バンク」への承継記事掲載数 ②事業承継記事へのマッチング応募数 ③「継業バンク」へのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①事業承継の成立数 ②事業承継支援に対する満足度 ③				

事業概要【官民連携のDX化による地域循環型の地域活性化事業】

自治体名	山形県高畠町	人口	21,711人	事業費	17,478千円
事業概要	WEBアプリケーションを利用したデジタルサービス機能（旅マエ旅ナカふるさと納税、プレミアム付商品券等、マルチQR決済、イベントQR付与システム）を実装し、町民向けには消費喚起事業等での利用基盤構築、来町者向けには、リアルタイムなふるさと納税の受入れ、事業者においては、新たな顧客獲得とデータ収集、情報発信、各種決済サービスの一元対応を可能とし、官民が連携・連動して町内における消費活動のDX化進展の加速を図る。				
具体サービス	【旅マエ旅ナカふるさと納税システム】 - 滞在時又は来町前の寄附受付、町内で利用可能な返礼デジタル商品券をアプリ内発行。飲食店などを取り込み、新たなマーケットを開拓 【デジタルプレミアム商品券システム】 - 応募から利用までをアプリ内で一元デジタル化 【デジタルバルイベント機能】 - 飲食店巡りイベント等において、販売から精算までをデジタル化。利用者側の利便性、店舗側での顧客データを活用した販促の展開 【マルチQRコード一括決済機能】 - 複数のQRコード決済をアプリ側で自動判別して決済処理。決済サービスごとの契約が不要となり、幅広い世代の顧客獲得とインバウンド対応 【イベントQR付与システム】 - 部署、事業、イベントごとのポイント付与に対応できるQR作成システム。 持続可能な循環型地域活性化システムを構築 自治体、観光協会、商工会、商工業者の消費動向及び顧客の行動動態を把握可能な地域データベースを構築し様々な地域活性化マーケティングを展開				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①プッシュ型配信数 ②ふるさと納税取扱事業者(飲食店等)登録数 ③アプリダウンロード累計数 ④ふるさと納税返礼品(飲食店利用・宿泊施設利用)申込件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者満足度 ② ③				

事業概要【企業データベースサイト構築事業】

自治体名	福島県	人口	1,763,662人	事業費	9,222千円
事業概要	福島県の基幹産業である製造業について、販路の拡大や人材の確保が大きな課題となっている。 この課題を解決するため、他県の先進事例を取り入れた企業データベースサイトを構築して県内中小企業のものづくり技術を県内外へ発信する。これにより、更なる受注を誘因して、県内中小企業の安定的な発展と雇用の拡大につなげる。				
具体サービス	【企業情報データベースサイトの構築】 ● 県内製造業等に関する企業の基礎情報を収集・公開することで、登録企業の情報発信・PRを図るとともに、県内外発注企業の取引企業の検索に使ってもらうなど、県内ものづくり企業の利便性の向上を図る。 ● 県内ものづくり企業のポータルサイトとして、中小企業向けの支援情報やイベント情報などを発信する。 ● 県の企業支援（マッチング支援・技術支援等）に活用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サイト登録企業数（単位：社/年） ②サイトの平均閲覧者数（単位：人/月） ③サイトを通じた支援情報等の配信回数（単位：回/年） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サイトを通じてのマッチング件数（単位：件/年） ②サイト利用者の満足度（単位：ポイント）				

事業概要【民間事業者デジタル化推進事業】

自治体名	栃木県鹿沼市	人口	91,494人	事業費	8,000千円
事業概要	本市においては、地域の中小企業等の新しい生活様式や人材不足への対応が遅れている状況であり、業務効率化、生産性向上等を図るためのデジタル化の取り組みが必要であると考えている。 デジタル化を進めることにより、市内企業の持続可能な成長を促し、企業価値向上を目指す。				
具体サービス	【デジタル化推進補助金】 (1) 社内プラットフォーム導入支援 ・社員の出退勤や業務連絡、在庫管理などを一括管理できる社内プラットフォーム整備などを通じた業務効率化を図るための費用の一部補助。 (2) 飲食店・サービス業等の業務効率化支援 POSレジや注文用タブレット、オンライン予約システム等、人手不足を補うためのシステムを導入するための費用の一部補助 (3) 工場等における生産性向上 デジタル技術を活用した社内通信設備の整備、単純作業の自動化、高度な設計システム等を導入することにより生産性向上を図るための費用の一部補助 <pre> graph TD A["行政<鹿沼市>"] --- 連携 --- B["民間<商工会議所>
<商工会>"] A --- C["○広報・周知
○補助金交付"] B --- D["○普及・啓発"] A & B -- 連携 --> E["デジタル化・DXに課題感を持つ
市内中小企業等"] E --> F["生産性向上"] E --> G["業務効率化"] F --> H["デジタル技術の活用促進"] G --> H H --> I(["DX社会の実現"]) </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム導入社数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ② ③				

事業概要【電子地域通貨を活用した地域経済活性化事業】

自治体名	群馬県安中市	人口	54,700人	事業費	71,105千円
事業概要	市内のみで利用できる電子地域通貨を導入し、市外に流れていた消費を市内に戻すことで地域内経済の好循環を図り、またプレミアムポイント事業など様々な事業に活用することで、地域コミュニティの活性化を図るなど、持続可能な社会の推進を図る。また、誰でも使える優しい仕様にするすることで、市民や地域の事業者が事業に参画しやすい環境とすることで、利用促進を図り、地域全体の面的DXを実現していく。				
具体サービス	【電子地域通貨サービス】 地域住民・加盟店の参画を促し、地域に浸透定着し、地域課題を総合的に解決するプラットフォームと位置付け、以下を実施する。 様々な事業に活用 - プレミアムポイント事業や出産・子育て応援ギフト、行政ポイントなど、様々な事業を本プラットフォームで実施 住民にやさしいデジタル化 - スマホタイプに加え、デジタルデバйд対策として「QRカードタイプ：店舗読み取り方式」も用意 - カードタイプからスマホタイプへ利用者自身で移行できる仕様とし、事業を進めながら住民のデジタル化を推進 面的DXデータ活用 - 加盟店は決済専用端末不要とすることで参画率を向上させ、産業界の面的DXを推進 - 取得した決済データを活用し、EBPMを実現				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子地域通貨を利用できる店舗数 ②電子地域通貨システムの登録者数 ③本プラットフォームを活用した事業数 ④電子地域通貨の流通額 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子地域通貨の事業に賛同した市民等の割合 ②電子地域通貨の事業に賛同した加盟店の割合 ③ポイント付与により市政に参加した市民の割合				

事業概要【デジタル地域通貨導入による地域経済活性化事業】

自治体名	埼玉県飯能市	人口	78,470人	事業費	2,723千円
事業概要	地域内経済とコミュニティの持続的な活性化を図るために、デジタル地域通貨を本格的に導入する。本市ではR5年度に出産・子育て応援交付金を電子クーポンで配布しており、今回新たに健康ポイントや赤ちゃんスマイルクーポン等の配布に向けたシステムの拡充を図り、還元事業を統合していく。また、年齢層によらず利用しやすいサービスにしていくことで利用者及び加盟店の増加を図り、本事業で取得したデータを分析することでEBPMを推進していく。				
具体サービス	【デジタル地域通貨サービス】 住民・地域事業者の参画を促すことで、地域に根付いたサービスとして定着し、給付事業等の効率化及び地域内経済の好循環を図る - デジタル地域通貨のプラットフォームを構築 - スマートフォンによるキャッシュレス決済対応 (CPM・MPMどちらにも対応可能) - カードタイプでも発行ができるため、スマートフォンを持たない高齢者でも利用可能 - 各種給付事業、行政ポイント付与事業(健康ポイント等)をデジタル地域通貨プラットフォーム上で実施 - 決済データを取得することができるため、利用者の性年代や単価等のデータ分析 (EBPM推進) The diagram illustrates the digital local currency ecosystem. At the top, '飯能市' (Futatabi City) initiates various programs on a unified '飯能市デジタル地域通貨プラットフォーム' (Futatabi City Digital Local Currency Platform). This platform integrates '出産・子育て交付金' (Childbirth/Child-rearing Subsidies), '健康ポイント' (Health Points), and '赤ちゃんスマイルクーポン' (Baby Smile Coupons). The platform facilitates a 'デジタルによる環境配慮' (Environmentally friendly by digital) process where users ('利用者') can spend digital currency at '地域の加盟店' (Local partner stores). This leads to '市内で経済循環コミュニティ活性化' (Economic circulation and community activation within the city). The system also enables '換金精算 (デジタルによる自動)' (Automatic cash settlement by digital) and the '決済データの利活用 (EBPM)' (Effective use of payment data for EBPM).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル地域通貨を利用できる店舗数 ②デジタル地域通貨の利用者数 ③デジタル地域通貨を活用する事業数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル地域通貨の事業に賛同した加盟店の割合 ②デジタル地域通貨の事業に賛同した市民の割合 ③デジタル地域通貨の流通額				

事業概要【寒川町デジタル地域通貨導入事業】

自治体名	神奈川県寒川町	人口	48,637人	事業費	50,000千円
事業概要	大型商業施設が近隣にある寒川町において、寒川町内の店舗でのみ利用可能なデジタル地域通貨を導入し、本町が交付する行政ポイント、各種助成金、クーポン等をデジタル地域通貨のシステムで交付することで域内経済の循環に寄与する。また、ボランティアに参加する場合等のインセンティブとしての行政ポイントを付与し、町民の行動変容を促し、地域における活性化につなげる。				
具体サービス	【電子マネー】 ・アプリ等を活用したキャッシュレス決済 【ポイント】 ・行政ポイント 寒川町がボランティア参加者にポイントを付与する等、行政が抱える課題に対してインセンティブを付与し課題解決に結びつける				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用者数②加盟店数③地域課題解決の機会数 ④地域課題解決の参加者数 ⑤行政ポイントの発行数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル地域通貨による決済金額 ②利用者満足度				

事業概要【求人・求職トータルサポート事業】

自治体名	新潟県上越市	人口	183,023人	事業費	35,266千円
事業概要	少子化に比例して労働力が逡減している中で、大企業へ人材が流れ、地域内の中小企業において人手不足が深刻化している。そのため、企業と求職者をマッチングするポータルサイトや、大学等へ進学した学生をつなぎとめる機能を構築するほか、企業の人材確保のための総合相談窓口を設けることで、地域内の労働力の確保と定着を図る。				
具体 サービス	【求人・求職ポータルサイト】 - 新卒学生、その他求職者と企業側の多様な募集ニーズ（正規、パート、アルバイト、兼業、副業、担い手、後継者、インターンシップ）をマッチングし、地域内の労働力の確保と定着及び移住・定住の促進を図る。 - また、企業情報やインターンシップに関するサイトについて、関係機関がそれぞれ独自に運用していることから、企業情報や求人情報など働くことに関するあらゆる情報を本ポータルサイトに集約することで求職者等の利便性を高める。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ポータルサイトの閲覧数 ②求人情報を掲載している企業数 ③インターンシップの受け入れ情報数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①同サイトを通じてのマッチング数 ②ポータルサイトのエンゲージメント数 ③掲載企業の満足度		

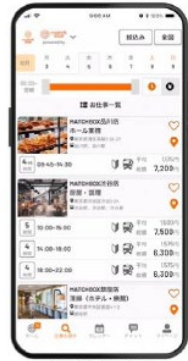
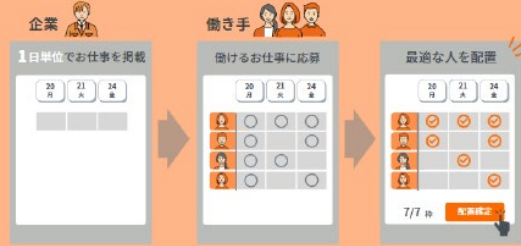
事業概要【スマートストア事業】

自治体名	石川県加賀市	人口	62,615人	事業費	22,808千円
事業概要	加賀市は消滅可能性都市と呼ばれ、人口減少問題、各地区の小売店撤退の問題が、いよいよ顕在化してきている。24年3月北陸新幹線加賀温泉駅開業にともなう観光客増加の機会を逃した場合、死活問題となるが、現在、温泉旅館周辺での買い物環境が無い不便さは、市民、観光客などあらゆる方々に影響している。持続可能なスマートストアを立ち上げて課題解決を図る。				
具体サービス	加賀市内では、買い物ができる店が無く利便性が低下している。そのため市民、観光客へスマートストアを設置し、利便性を届けることで地域活性化を図る。 【スマートストアサービス】 ・ アプリをダウンロード、決済手段を登録して入店QRコード認証 ・ 好きな商品を手に取る（戻す） ・ 商品を持ったまま退店 ・ 退店と同時に決済完了		ターゲット 市民：地域の買い物難民 観光客：新幹線加賀温泉駅開業による新規客 課題 小売店舗撤退 働き手不足 解決 スマートストア 省人化技術の実装 買い物難民の救済  The diagram illustrates the smart store concept. It shows a 3D isometric view of a store interior. A customer is shown at the entrance, with a callout box indicating 'アプリ認証で入店' (Store entry via app authentication). Another callout box points to the checkout area, stating '手に取ってそのまま退店 (自動決済)' (Pick up and leave as is (automatic payment)).		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートストアアプリのダウンロード累計数 ②スマートストアの年間利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマートストアの利用満足度		

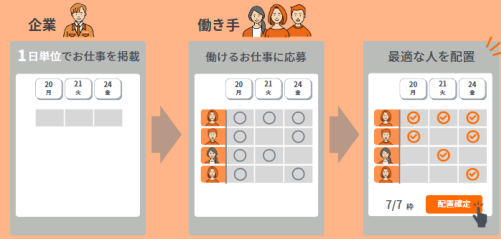
事業概要【デジタル地域通貨を活用した地域経済活性化事業】

自治体名	福井県あわら市	人口	26,575人	事業費	1,470千円
事業概要	令和4年度に福井県が整備したデジタル地域通貨について、県内でのさらなる浸透を目指し、デジタルを活用した地域経済の活性化を推進する。具体的には、令和6年3月に北陸新幹線が県内延伸することから、県や福井市、越前市、敦賀市など沿線市町と連携した「新幹線乗り換えキャンペーン」を実施。さらに、市単独の事業としては、ボランティアイベントへの参加や健康づくりに向けた行動変容や転入者に対してのポイント付与を実施する。				
具体サービス	【新幹線乗り換えキャンペーン(県事業の上乗せ)】 - 福井県、福井市、越前市、敦賀市と連携した事業として実施。 - 敦賀駅での乗り換え改札通過時にビーコンアプリを活用し、抽選を実施。当選者にポイントを付与し、市として県事業の上乗せにより実施。 【行動変容】 - 歩行から始める健康づくりプロジェクトにおける参加者へのポイント付与(県との連携事業)。 - 北潟湖や駅前などでのごみ拾いイベント参加者へのポイント付与。 【行政ポイント】 - 転入者や空家無料相談会、移住者交流会などへの参加者へポイント付与 新幹線乗り換えキャンペーン・健康づくりやイベントへの参加 参加 ポイント付与 コード付与 市民 あわら市 サービス提供 ポイント利用 県や関係市町と連携				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル地域通貨を利用している市民の数 ②行動変容によるポイント付与数 ③行政ポイント数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル地域通貨の利便性が高いと感じた市民の割合 ② ③				

事業概要 【求人求職マッチングシステム構築事業】

自治体名	長野県阿智村	人口	6,010人	事業費	6,985千円
事業概要	デジタル技術を活用し求人求職マッチングシステムを構築、人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備する。				
具体サービス	【求人求職マッチングシステム】 ・阿智村独自のギグワークシステムを構築し、1日単位 数時間単位から雇用就労できる環境を整備。人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぐ。 その日、働けます！  スキルや時間を活用 15分単位で応募時間の調整が可能。 シニア層や主婦も参加しやすい。 求人求職マッチングシステム画面  求職者の応募画面 求人を掲載  1日単位でお仕事を掲載  1日単位でお仕事を掲載  1日単位、数時間から柔軟に働ける仕組みで、 企業と求職者を効率的につなげます。  企業 1日単位でお仕事を掲載 働き手 働けるお仕事に応募 最適な人を配置 <u>コンプライアンス・労働者保護を重視したシステム設計</u> ・ 直接雇用による就業マッチング ・ 休業手当の自動計算、支払い ・ 割増賃金の自動計算、支払い ・ 年少者・外国籍者の就業制限 ・ 双方に評価やレビュー情報を公開				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①登録求職者数 ②登録事業所数 ③サイトへのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①就業件数 ②供給労働時間 ③利用満足度				

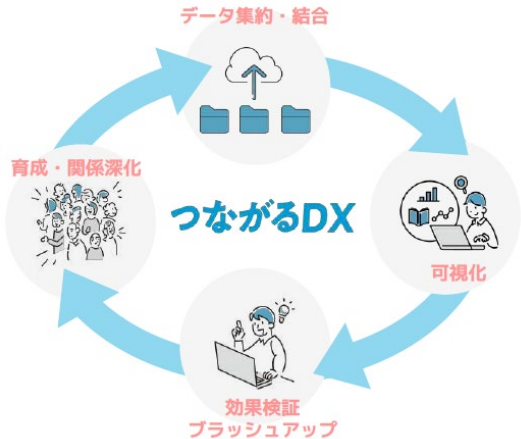
事業概要 【求人求職マッチングシステム構築事業】

自治体名	長野県下高井郡山ノ内町	人口	11,320人	事業費	8,910千円
事業概要	・デジタル技術を活用し求人求職マッチングシステムを構築、人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備する。				
具体サービス	【求人求職マッチングシステム】 ・山ノ内町独自のギグワークシステムを構築し、1日単位/数時間単位から雇用就労できる環境を整備。人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぐ。 その日、働けます！  スキルや時間を活用 15分単位で応募時間の調整が可能。 シニア層や主婦も参加しやすい。  求職者の応募画面 求人掲載 1日単位でお仕事を掲載 1日単位でお仕事を掲載 1日単位でお仕事を掲載 1日単位、数時間から柔軟に働ける仕組みで、企業と求職者を効率的につなげます。  企業 働き手 1日単位でお仕事を掲載 働けるお仕事に応募 最適な人を配置 7/7 件 応募確定 <u>コンプライアンス・労働者保護を重視したシステム設計</u> ・直接雇用による就業マッチング ・休業手当の自動計算、支払い ・割増賃金の自動計算、支払い ・年少者・外国籍者の就業制限 ・双方に評価やレビュー情報を公開				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①登録求職者数 ②登録事業所数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①支給給与額 ②供給労働時間 ③就業件数 ④サービスの利用満足度				

事業概要【地域経済資源を価値化する基盤構築事業】

自治体名	岐阜県白川町	人口	7,248人	事業費	28,100千円
事業概要	現状アナログベースで運営している地域振興券と各奨励ポイントをデジタル化・データ連携し、これまで個別運営で非効率・過少効果であった経済価値を、各分野の情報連携と相乗効果により地域社会を活性化させる経済基盤を構築する。まずは地域振興券と行政付加プレミアム、商工会の買い物ポイントを導入し、順次行政分野の奨励金やボランティア、健康づくりなどのポイントを連携させる。利用者としては、ポイントや通貨の一元化を図り利便性を向上させ、商工会等の事業者としては、経済活性化と行動誘導による交流活発化、事務負担軽減等を図る。				
具体サービス	クラウド型電子マネー&ポイントシステム 【地域電子マネー（通貨）】 利用者のスマホアプリや非接触ICカード、QRコードにより、加盟店舗等に備え付けられたデバイス端末やQRコードPOPで現金チャージ、キャッシュレス決済を行い、利用者・事業者間の現金のやり取りの煩わしさを軽減させる。 【地域ポイント】 買い物や現金チャージによりポイント贈呈し、好きな時にポイントを電子マネーとして利用する。ポイント等の一元化で利用者が受ける奨励報償の規模が拡大する。順次、地域内の各種活動や奨励事業と連携し、地域社会の活性化の推進を図る。 【その他事業展開】 今後の展開としてマイナンバーカードとの連携や、見守り、行動活動情報のデータ分析等を行う。 事業者連携により行動経済活性化 地域通貨+ポイント 構築：行政 運営：商工会				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域マネーの流通量 ②地域ポイントの流通量 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ヘビーユーザー数 ②参加事業者の売上額 ③				

事業概要 【デジタルを活用した関係人口創出事業】

自治体名	岐阜県御嵩町	人口	17,682人	事業費	11,990千円
事業概要	本町ファンクラブを設立し、関係人口業務支援システムの導入により、関係人口の行動計測・分析に基づいた情報発信、施策展開を行うことで、関係人口の創出及び関係人口を通じた町の魅力を発信し、関係人口と地域住民の交流促進による連携強化、移住促進等による地域社会の維持を図り、都市部からの来訪やふるさと納税を通じた経済流入による地域内での経済循環を創出し、地域経済の活性化を図る。				
具体サービス	【関係人口業務支援システム】 「つながるDX」として提供される以下の機能を有した関係人口に関するオールインワンシステム。 - 関係人口データの集約・統合（一元管理） - 関係人口データの分析・効果検証 - 関係人口の関係性に応じた情報発信 【LINE公式アカウント機能拡張】 「Lステップ」として提供されるLINE公式アカウントの機能拡張サービス。 - ユーザー属性によるタグ付け機能 - セグメント配信 - デジタル会員証 - 会員向けリッチメニュー 【デジタルスタンプ・ポイントサービス】 「Raund」として提供されるデジタルポイントサービス。 - ポイントラリー機能 - 利用者の行動計測  出典：株式会社キッチハイク 				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - ファンクラブ会員数 - ポータルサイトアクセス数 - LINE登録数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 会員の満足度 - 動的会員の割合 - 会員のうちふるさと納税寄附者の割合				

事業概要【オープンデータサイト構築事業】

自治体名	愛知県岡崎市	人口	383,885人	事業費	44,000千円
事業概要	本市は県内3位の人口、3位の製造品出荷額等、2位の小売業販売額、豊富な民間イベント開催などに表れる、本市生命線となる民間投資等のさらなる誘導にむけ、これを支援するオープンデータサイトを構築する。なかでもスマートシティ事業で人流・車流データを市が保有しており、また同事業を通じて地域における一定のデータ需要を把握している。これら市保有のスマートデータ、統計データ等をオープン化し、市民や企業のデータ需要に応える。				
具体サービス	事業 オープンデータサイト構築 目的 市民や事業者の民間投資等を支援 特徴 - 蓄積されたスマートデータを活用 - データニーズに寄り添う - 豊富な既存GISデータを活用 内容 ①オープンデータカタログサイト構築 以下データをダウンロード可能なカタログサイトを構築して市民・事業者へ提供 - 人流・車流データ等のスマートデータ - 各種統計データ - 地図情報shapeデータ ②ダッシュボードサイト構築 上記データから民間投資誘導に資するダッシュボードサイトを構築し、市民や事業者へ手軽に見える化データを提供 民間投資等の主体（市民・事業者） 不動産購入 店舗出店 オフィス立地 イベント開催 工場立地 カタログサイト カテゴリ検索 タグ検索 キーワード検索 組織検索 フォーマット検索 アクセスランキング ダッシュボードサイト 市保有データ shapeデータ スマートデータ 統計データ等 人流総数・性年代属性 渋滞判定回数				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オープンデータサイトアクセス件数 ②データダウンロード件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オープンデータを活用した地域課題の検討回数				

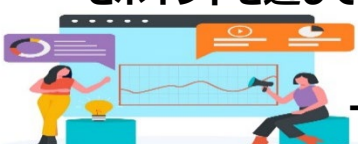
事業概要【美村パスポート普及促進事業】

自治体名	三重県 多気町・大台町・度会町・紀北町	人口	44,176人	事業費	24,000千円
事業概要	関係人口増加、地域経済の活性化を目指す美村パスポート（R4構築）事業の普及促進と、より幅広いデータ利活用を目指すため、現金決済時のポイント付与を中心とした新たな機能追加及び普及促進施策を実施する。				
具体サービス	【地域ポイントシステム構築】 - 現金決済やクレジットカード決済など、地域通貨「美村PAY」以外の決済時にポイントを付与するシステムの構築及び実装を行う。 - 現状、地域通貨「美村PAY」利用時のみのポイント付与に対して、決済手段を問わずポイント付与する仕組みを導入することで、更に幅広い利用普及を目指す。 - ポイントシステム実装にあたり、店舗読取りからデータ取得、データ登録などの運用に関する業務設計、体制構築やフロントオフィス業務体制の構築を行うことで年度内での実装を目指す。 【美村パスポートサービス企画】 - 取得ポイントを地域通貨「美村PAY」に換金するのみでなく、地域における魅力的な体験をポイントの対価として提供していく仕組みを構築する。 美村パスポートのマイQRを提示し、読み取るだけでポイント付与				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①美村パスポートアプリダウンロード数 ②美村パスポート等のアクティブユーザー数 ③美村アンバサダーによる情報発信件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①美村PAY利用金額（決済金額、チャージ金額） ②美村アンバサダーによる情報発信の閲覧数 ③美村パスポートの満足度				

事業概要【プレミアム付商品券事業】

自治体名	大阪府箕面市	人口	139,211人	事業費	42,891千円
事業概要	エネルギー価格や物価高騰により経営状況に影響を受けている中小企業者・小規模事業者の支援と、市民への生活支援を目的として、箕面商工会議所が実施するプレミアム付商品券に係る事業費を補助する。紙商品券に加え、新たにデジタル商品券を導入することで、購入時や利用時の利便性を向上させ、より多くの市民に購入を促進し、事業者の新規顧客の獲得を図るとともに、市域の中小企業者・小規模事業者のデジタル化の推進による地域経済循環の活性化を図る。				
具体サービス	箕面市の小さなお店を応援 “地域経済の活性化” “地域の魅力・価値の向上”  【デジタル商品券システム】 ● デジタル商品券の購入から決済までのシステム 【プレミアム付商品券サービス】 ● デジタル商品券と紙商品券全体の購入促進、市民及び事業者の利用支援、換金等のサービス		 紙商品券 デジタル商品券		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① デジタル商品券のアプリの登録者数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 購入者全体に占める若年層の割合の増加 ② デジタル商品券利用者の満足度アンケート ③		

事業概要【地域ポイント事業】

自治体名	奈良県生駒市	人口	117,295人	事業費	4,400千円
事業概要	大阪のベッタタウンとして発展してきた当市において、高齢化が進み、これまでまちを維持していた市民のコミュニティの力が弱まりつつある。市や市民等が主催する地域のイベントやリユースに取り組むにあたり、市内外を問わず新たな参加を促すような行動変容につなげ、地域の持続可能性を高めるとともに、これまでの取組をより活性化させるため、地域で貯めて、地域で使える地域ポイントを導入する。				
具体サービス	【地域ポイントサービス】 - 自治会や市が主催するイベントへの参加やリユース等の環境行動を行った個人に対し、ポイントを付与。 - 行動を通じて得たポイントは、地元商店や市内商業施設の参画など市と関係団体の連携を通じて、地域でポイントが使えるポイントを増やし、個人や事業者が域内で行う地域活動や地域経済の活性化させる。 【地域ポイントによる地域活動の可視化】 - 地域ポイントの利用状況をビッグデータとして分析することにより政策の有効性等を計測する。		地域での寄付や清掃等まちを良くする活動が 貯まる  使える  域内のモノのリユース活動や域内の経済活動とポイントを通じて繋がる  上記ポイント利用状況について分析を行う		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域消費したポイント数 ②地域ポイントの利用人数 ③地域ポイント参加団体数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②市民活動や地域活動に参加すると答える市民の割合		

事業概要【IP告知端末を活用した買い物安心支援事業】

自治体名	鳥取県若桜町	人口	2,760人	事業費	15,070千円
事業概要	町民の誰もが自ら商品を選んで買い物ができる環境を維持し、買い物難民ゼロの町づくりを推進するために、地域に根付いたデジタルツールであるIP告知端末を活用した買い物安心支援システムを導入する。				
具体サービス	【買い物安心支援サービス】 - IP告知端末を活用した「買い物安心支援システム」を導入し、行政・サービス利用者・登録事業所・配送業者を繋ぐネットワークを構築（町内で全て完結する体制を確立） - サービス利用者は自宅のIP告知端末の画面で登録事業所の商品を確認し、欲しい商品をボタン押しで注文。IP告知端末のテレビ電話機能（町内無料通話）による相談・説明も可能 - 注文を受けた登録事業所は、配送業者へ配送依頼（注文は前日までの受付）。注文内容・配送日時・料金（商品代金＋配送料）確定後、サービス利用者へ通知 - 配送依頼を受けた配送業者は配送ルート・日時を確定し、登録事業所へ連絡。サービス利用者宅へ商品を配送（商品代＋配送料を代金引換により受領）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用世帯数 ②サービス注文件数 ③サービス登録事業所数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス売上高 ②サービス利用者満足度 ③小売業事業所数				

事業概要【地域活性化に向けたデジタル地域通貨の活用事業】

自治体名	島根県出雲市	人口	172,714 人	事業費	109,480千円
事業概要	市内店舗での購買行動を促進とキャッシュレス決済手数料の首都圏や海外への流出を防ぐことを目的に、「デジタル地域通貨」を導入することで、市内経済を循環させて活性化させる。同時に、「行政ポイント付与機能」を搭載し、政策上の地域課題解決や市民活動の動機づけを図り、地域全体のウェルビーイング向上を目指す。 得られたデータを活用して、地域経済の更なる活性化と施策の評価・立案を進める。				
具体サービス	【デジタル地域通貨の導入】 デジタル地域通貨は、出雲市内でのみ使用可能な電子通貨で、スマートフォン用アプリやカードを利用して決済が行われる。 この通貨を使用して買い物をすると、購入金額に応じてポイントを付与され、これらのボーナスポイントを使っても買い物ができる。 また、マイナンバーカードと連携させることで、購買データを属性に基づいて取得することが可能である。 【行政ポイント付与機能の搭載】 上記の買い物に応じてもらえるボーナスポイントとは別に、本市が定めた活動（例えば、健康づくり、ボランティア、エコなど）への参加に対してもらえる「活動ポイント」を付与できる仕組みを搭載する。 また、その活動別に属性ごとのポイント発行量などを把握できる機能も追加する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル地域通貨アプリ登録者数 ②利用可能店舗数（加盟店数） ③行政ポイントの種類数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル地域通貨決済額（流通額） ②利用者の満足度 ③活動別の行政ポイントの延べ発行回数				

事業概要【みさと。Payアプリ化実装事業】

自治体名	島根県美郷町	人口	4,143人	事業費	10,692千円
事業概要	・地域通貨「みさと。Pay」のスマートフォンアプリを構築。 ・現金精算のみとなっていたバス料金の支払いにQRコード決済を導入し、キャッシュレス化を推進。 ・現行のタブレット端末による操作にQRコード決済を追加することで高齢化の進む事業者の負担軽減を図る。 ・現金チャージのみであった決済方法を電子チャージを追加することでキャッシュレス志向のユーザー獲得を見込む。				
具体サービス	【みさと。Payアプリ化】 ・マイナンバーカード活用によるバス回数券の電子化に合わせ、現金決済のみとなっていた利用料の支払いにQRコード決済を追加。 ・前述のQRコード決済を店舗でも活用することで、高齢化の進む加盟店事業者の負担軽減を図る。 ・専用サイトや店舗端末でないと確認できなかった残高が見える化 ・クレジットカード等からのチャージ機能を追加 ・加盟店舗の一覧を地図上に表示することで利用の促しを実施 バス利用料金支払のキャッシュレス化  QRコード読み取りによる精算の効率化  クレジット等からのチャージ機能を実装   加盟店一覧の見える化  アプリを使った各種残高の閲覧				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリダウンロード数 ②地域通貨流通量 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ユーザー満足度 ②事業者満足度				

事業概要【善通寺市デジタル地域通貨事業】

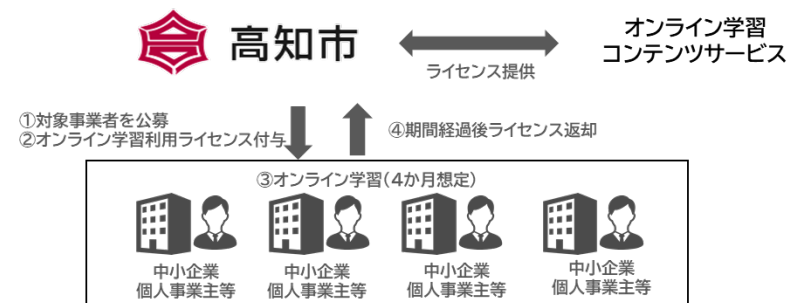
自治体名	香川県善通寺市	人口	30,336人	事業費	12,971千円
事業概要	善通寺市のデジタル地域通貨の発行と利用により、これまで現金で給付していたことによる現場の事務作業の負担軽減を図り、スマートフォン等を通じて簡単かつリアルタイムにデータを管理できることから、利用者と事業者の利便性を向上します。また、直感や過去の経験だけに頼るのではなく、収集したデータを元に政策の検討や意思決定を行い、市民のWell-beingに寄与する流れを創出します。				
具体サービス	<デジタル実装サービス（地域通貨・ポイント）> ●域内で支給されている出産・子育て応援給付金の一部をデジタル地域通貨で給付 ●マイチャレかがわ（健康ポイント事業）への市独自上乗せ事業の参加賞等の一部をデジタル地域通貨で給付 ●チョイソコぜんつうじ（デマンド型乗合サービス）の利用料をデジタル地域通貨でも決済可能に ●市民に限定するようなポイント付与は、自治体マイナポイント機能を活用することで効率的かつ効果的な実施体制を整備		サービス全体のイメージ ①デジタル地域通貨 給付 利用者 ②デジタル地域通貨 支払 地方自治体 ⑤運営事務局・金融機関等を通じて、売上金を送金 域内加盟店 管理システム ④送金依頼 消費データの蓄積・分析 ③売上金データ 運営事務局・金融機関等		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード数 ②参加事業者（加盟店）数 ③デジタル給付の金額		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによるサービスの満足度（ユーザー） ②アンケートによるサービスの満足度（事業者）		

事業概要【東かがわ市デジタル地域通貨事業】

自治体名	香川県東かがわ市	人口	27,955人	事業費	24,091千円
事業概要	東かがわ市のデジタル地域通貨（商品券等）の発行と利用により、これまで紙で運用していたことによる現場の事務作業の負担軽減を図り、スマートフォン等を通じて簡単かつリアルタイムにデータを管理できることから、利用者と事業者の利便性を向上。また、東かがわ市の給付金をデジタルで付与することにより、直感や過去の経験だけに頼るのではなく、収集されたデータや分析結果に基づいて市民のWell-beingに寄与する流れを創出。				
具体サービス	＜デジタル実装サービス（地域通貨・ポイント）＞ ●市内加盟店舗で利用できる「東かがわ市民応援プレミアム商品券」を「（仮称）ワクワクPay」で発行し、購入時には、市民であることを特定するためマイナンバーカードによる本人認証を行う ●域内で支給されている出産・子育て応援給付金の一部を「（仮称）ワクワクPay」で付与 ●運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に、東かがわ市商工会の商品券「ありがとう券」を「（仮称）ワクワクPay」で付与 ●地元スーパー等の店舗で現金チャージができるよう協力店舗にチャージ端末の貸与を実施 ●市民に限定するようなポイント付与は、自治体マイナポイント機能を活用することで効率的かつ効果的な実施体制を整備		サービス全体のイメージ <pre> graph TD LG[地方自治体] -- "① デジタル地域通貨 給付" --> User[利用者] User -- "② デジタル地域通貨 支払" --> AS[域内加盟店] AS -- "③ 売上金データ" --> OAF[運営事務局・金融機関等] OAF -- "④ 送金依頼" --> MS[管理システム] MS -- "⑤ 運営事務局・金融機関等を通じて、売上金を送金" --> LG MS --- CDA[消費データの蓄積・分析] </pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード数 ②参加事業者（加盟店）数 ③デジタル給付の金額		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによるサービスの満足度（ユーザー） ②アンケートによるサービスの満足度（事業者）		

事業概要【中小企業リスクリング支援事業】

自治体名	高知県高知市	人口	316,666人 (R5.12.1現在)	事業費	2,000千円
事業概要	市内中小企業者に対しITやDX等に関する先端かつ実践的なオンライン学習コンテンツを提供することでDX人材の育成支援を行い、事業成長や業務効率化を図るもの。				
具体サービス	【動画学習プラットフォームによる無料オンライン講座】 ビジネスシーンに応じた動画コンテンツをPC,スマートフォン,アプリから利用することができ、個々のレベル(知識・技能)に合わせた効果的な学習が可能となる。 ※市とサービス提供事業者との間で40アカウント分の契約を締結。アカウントは前期と後期で利用者を分け、計80人の利用を想定。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン講座利用者数 ②オンライン講座の学習時間 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②学習内容の理解度 ③				



事業概要【生涯現役チャレンジセンター機能強化事業】

自治体名	福岡県	人口	5,107,467人	事業費	17,857千円
事業概要	インターネットを利用する高齢者割合の増加を踏まえ、時間や場所を問わない求職活動等支援の実現のため、生涯現役チャレンジセンターのサイトを改修し、高齢者の就業・社会参加を促進する。				
具体サービス	【インターネット求職活動等支援】 ・利用者が自らの希望に合わせた情報を受け取ることができるマイページ機能の追加 ・インターネット上でヒアリング・企業紹介・面接指導等を行えるメッセージ送受信機能の追加 等	元気で活躍したい高齢者 福岡県生涯現役チャレンジセンター サイト 企業・NPO ボランティア団体等  ・利用登録 ・あっせん登録 メッセージ送受信 ・求人情報 ・イベント情報 etc.  ・企業利用登録 掲載申込 メッセージ送受信 ・就業希望者の推薦 ・イベント情報 etc. 連携 マッチングシステム マイページ ●求人情報の検索・保存 ●相談・問合せ ●イベントの申込 etc. マイページ ●掲載申込企業等の管理 ●求人票の管理 ●対応履歴の管理 ●WEBサイトの管理 etc. マイページ ●求人票等の登録・管理 ●相談・問合せ ●イベントの申込 etc.			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①福岡県生涯現役チャレンジセンター設置市以外に居住する高齢者の利用登録者数 ②福岡県生涯現役チャレンジセンターサイトの就業・社会参加情報閲覧者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サイトの求職活動等支援機能を利用した進路決定者数 ②サービス利用者満足度			

事業概要【地域ポイント&市民ポータルアプリ事業】

自治体名	福岡県宗像市	人口	97,076人	事業費	33,880千円
事業概要	社会活動や助け合い活動に地域ポイントをもらう、つかう機能をメインに、電子申請や手続きナビなど各分野のツールをミニアプリとして集約する機能を持つスマホアプリを導入し、市民生活を豊かに、便利にする取り組み。				
具体サービス	■福岡県宗像市 「地域ポイント・市民ポータルアプリ事業」 ■地域ポイント機能 地域ポイントをためる・つかう機能を持ち、市民生活を豊かにするサービス(ポイントでやりがいを支援) ■市民ポータル機能 電子申請や手続きナビなど各ツールを集約し、市民生活が便利になるサービス(まとめて便利に) 【取組ステップ1・2】R6構築 【取組ステップ3】R7構築検討 ①ポイントでやりがい 【取組STEP1】(R6) ■社会活動や助け合い活動にポイントを付与し、やりがいを支援 活用事例(案) ◆市民協働分野 ・ボランティア(助け合い)ポイント ◆脱炭素・環境分野 ・エコ活動ポイント ◆子ども・子育て分野 ・体験学習ポイント ◆健康づくり分野 ・ウォーキングポイント ・健診受診ポイント ◆産業振興分野 ・観光イベント参加ポイント ・市内店舗独自クーポン 【取組STEP3(R7~)】 プレミアム付地域振興券について、本アプリとの連携・活用を検討する。 →ユーザー数の増加により、社会活動や助け合い活動の加速が可能に →地域通貨への発展を検討する 地域ポイント・市民ポータルアプリ  ※ログイン機能(SMS認証等) 利用者(市民・来訪者) 【取組STEP3(R7~)】 公的個人認証アプリ(国開発中)による認証対応 ②まとめて便利に 【取組STEP2】(R6) ■アプリ内に各ツールを集約 ・宗像市公式LINE ・電子申請(びったりサービス他) ・引越手続きナビ ・学校保護者連絡ツール ・AI オンデマンドバス ・防災アプリ - etc. ※Webリンク、アプリディープリンク 【取組STEP3(R7~)】 ※ID認証の国際規格(OIDC)に準拠し、対応システムとはシングルサインオンが可能に。 ※今後各課が導入するシステムはOIDC準拠を推奨し、システム連携を図っていく。 ※将来的には蓄積された連携データに基づく施策立案を目指す。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②地域ポイントの実施施策数 ③ポータル機能の連携システム、連携アプリ数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②地域ポイント受取率 ③イベント参加申込等にアプリを経由した件数		

事業概要【持続可能な地域DX推進環境整備事業】

自治体名	福岡県東峰村	人口	1,869人	事業費	31,734千円
事業概要	地域通貨を始めとするスーパーアプリの機能を利用し、村が重点分野と定める地域DX4分野でサービス向上を行う。同時に購買データと購買前データ（人流やセンサ等）整備し、EBPMの推進環境を整え、地域DXの効果最大化を図る。また、この環境を用いて伝統産業のマーケティング強化を行うとともに、域外からの経済還流を促進するため、商品券やふるさと納税連携の即時性を高める機能拡張を行う。				
具体サービス	【共通：機能強化】 ◇データに基づくEBPM推進環境の整備 購買データや人流データ、センサーデータを整備、購買行動に繋がるまでの施策効果分析環境の整備 【地域経済DX】 ◇即時性拡張による域外からの経済還流の強化 ふるさと納税現地寄付・現地反映の機能拡張による域外からの経済還流強化 ◇データに基づいた伝統産業の变革支援 伝統産業へのマーケティングデータ提供による経営変革とビジネスマッチングの環境提供 【健康DX】 ◇既存ウォーキングマイレージ連携 マイレージとデジタル商品券との交換による後押しによる、住民の健康長寿・フレイル予防の推進 【交通DX】 ◇MaaS利用促進助成 利用者APからのAI型デマンド交通のアクセスとキャッシュレスによるタクシー助成による二次交通の利用促進 【防災DX】 ◇利用者アプリの防災情報のポータル化 既存防災情報への利用者APからのポータルアクセス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①域外アクティブユーザ数 ②活用施策数 ③健康マイレージアクティブユーザ数(ウォーキングマイレージ) ④二次交通利用数 ⑤スマートフォン住民利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①域外流入額 ②効果測定した施策数 ③商品券交換額（ウォーキングマイレージ） ④地域交通越境利用数 ⑤アプリ経由				

事業概要【地域通貨導入事業】

自治体名	佐賀県武雄市	人口	47,510人	事業費	16,324千円
事業概要	市内の販売店等で利用可能なデジタル地域通貨（「武雄pay（仮称）」）アプリとそれを運用するプラットフォームを構築し、市の商品券・ポイント事業をはじめとする各種サービスのデジタル化によって、地域内経済循環の創出、地域課題の解決促進、行政コストの削減を実現する。また、本アプリから域内消費活動のデータを取得・分析して市のEBPMを推進するとともに、本アプリ登録者に対して、その属性に応じたきめ細やかな地域情報の発信を行うことで市の情報発信力の向上を図る。				
具体サービス	【武雄pay（仮称）アプリ】 ・スマートフォンで本アプリをダウンロード後、サービスの申込み等を行うことで、アプリ内のデジタル商品券・ポイントとして各種給付を受けることができる仕組み ・商品券・ポイントは、スマートフォンで各店舗専用のQRコードを読み取り、金額を入力することで利用可能 ・本市在住者であることの確認が必要なサービスについては、マイナンバーカードの本人認証機能を活用することで、オンラインでの本人確認を実施 ・本アプリの登録者データを利用して、域内の消費行動の分析や、登録者の属性に応じたきめ細やかな地域情報の発信を実施 武雄pay（仮称）アプリ  【アプリ利用促進HP等】 【相談窓口及びコールセンター】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ上で提供するサービス数 ②登録加盟店舗数 ③アプリダウンロード数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①加盟店舗での地域通貨消費額 ②ユーザー満足度（満足と答えた割合）				

事業概要【東彼杵町事業者・関係人口DXプロジェクト推進事業】

自治体名	長崎県東彼杵郡東彼杵町	人口	7,403人	事業費	7,986千円
事業概要	・東彼杵町のイベント、店舗、商品・サービスの総合ポータルサイトを構築し、地域の魅力を町内外に発信する。 ・地域密着・伴走型のウェブマーケティング事業を展開する。 ・これによりインターネット空間における町のプレゼンスを内外に高め、デジタル人材を確保・育成し、町に人の流れと仕事をつくる。				
具体サービス	①東そのぎパーフェクトイベントガイドの構築・運営 ・町のイベント（行政or事業者主催）を網羅する ・イベントのボランティア募集、イベント予約もオンライン上で実施。 ②デジタルハローページ&QR町内案内地図構築 ・町内の店舗・事業者のハローページをオンライン上に作り、来店、スタッフ募集などを促進 ・観光案内所などに町内店舗・事業者のQRコード付きの地図を掲示。デジタルハローページと連動させる。 ③特産品通販サイト「まるごと東そのぎ」発展・運営 ・クレジットカード決済が可能なカートシステム ・特産品等を紹介するウェブページを制作し続ける体制 ・商品発送・顧客対応ができる体制 東そのぎDX 場所・こと・ものをDXで連携し、ひとのDXレベルもセミナーで向上を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①イベント紹介件数 ③商品点数 ②店舗・企業のリンク数 ④求人・ボランティア紹介件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①パーフェクトイベントガイドサイトのページビュー ②パーフェクトイベントガイドサイトのユニークユーザ数 ③交流人口（来場者数、参加者数） ④町の店舗・企業ポータルサイトのページビュー ⑤特産品通販サイト「まるごと東そのぎ」のページビュー ⑥特産品通販サイト「まるごと東そのぎ」のユニークユーザ数 ⑦特産品通販サイト「まるごと東そのぎ」の売上 ⑧スタッフ採用・ボランティア成約件数（成約率）				

事業概要【ICTを活用した情報発信による地域創業の推進事業】

自治体名	熊本県美里町	人口	8,891人	事業費	2,200千円
事業概要	本町では少子高齢化や人口減少の進展による、開業率の低迷や、中小企業の後継者不足等による廃業件数が増加傾向である。このままの状況が続き、地域経済が縮小すれば、生活・行政サービスや社会インフラの維持が困難になっていく。ICTを活用した情報発信により、新たな創業および地元企業の成長を支援することで、新しい産業の誕生、雇用増加、地域経済の成長を図る。				
具体サービス	登録情報を基に手元携帯に必要不可欠な各種ビジネス有益情報をAIが自動配信することで、町内事業者を効果的に支援するとともに、事業承継問題の解決および起業家支援をはかる。		①経営ヒントニュース  同業他社の新規事業例、成功事例など自動収集し、配信 ②補助金助成金情報  個社毎に最適化された使える補助金・助成金情報を自動収集し、配信 ③成長支援コンテンツ  起業家・経営者の成長・課題解決につながる情報やプログラムを提供 ・起業準備 ・スタートアップ ・成長期支援 ・事業承継 ・女性経営者 ・マーケティング ・組織化 ・デジタル活用 ・補助金徹底活用 etc ④くまビジ独自情報  県市町村予算の詳細解説、県内経済関連記事記事 (取得だけでなく発信も可) 各種セミナー情報 県内スタートアップ情報 会社紹 etc		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①くまビジの登録者数累計		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ビジネス情報プラットフォーム くまビジを利用した情報発信サービスの満足度		

事業概要 【T（たかもり）デジタルポイント制度を活用した地域経済活性化事業】

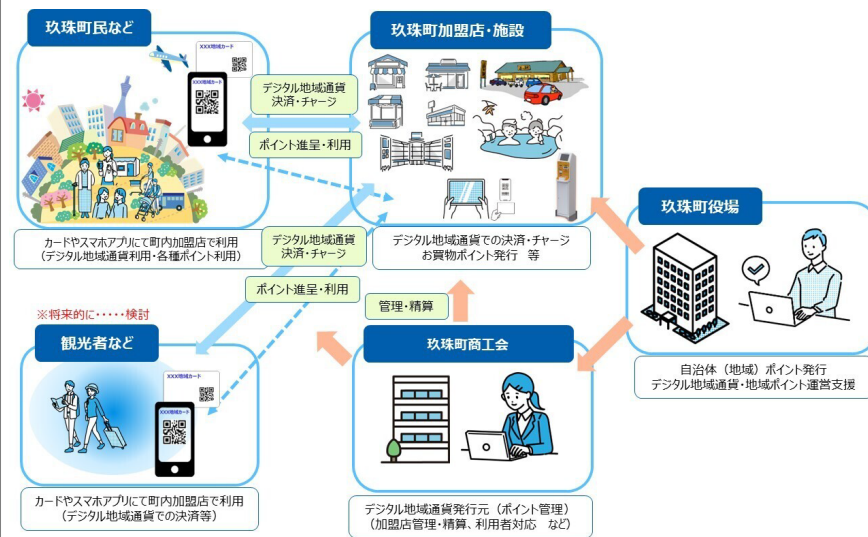
自治体名	熊本県高森町	人口	5,935人	事業費	69,097千円
事業概要	・ 今後、高齢化が加速化する本町において「世代間交流の促進」と「地域内経済循環の向上」、そして地域住民、企業等が中心となった「持続可能なプラットフォームの構築」に取り組んでいくためにデジタル地域通貨のプラットフォームを構築。商品券等のデジタル化や地域課題の解決に資する活動等に対してポイントを付与することで、地域経済活性化に向けた仕組みを創出する。また、町施策による全町民への行政ポイント（健康推進活動等）付与ワンストップ化を実現するため、町内公共施設等を整備する。超高齢化社会を迎えている本町において、本事業は地域活性化のみならず、健康寿命の延伸や移住・定住にも大きな意味を持つ施策となる。				
具体サービス	【T（たかもり）ポイントシステム】 ・ICorQRコードを活用したプラットフォームの構築 ・スマートフォンによるキャッシュレス決済対応 ・スマートフォンをお持ちでない方でも利用できる「カードタイプ」も配布 ・登録店舗に対して、専用端末を貸与 ・高森町公式アプリとの連携（API連携） ・商品券や給付金もデジタル化し、事務負担・コストの軽減 【たかもりポイントサービス】 ①高森町公式アプリとの連動 ②プレミアム商品券・給付金等のデジタル化 ③町内登録店舗での買い物時にポイント付与 ④獲得したポイントは登録店舗での利用可能 ⑤利用者同士でのポイントの譲渡可能 ⑥住民の行動変容の促進を目的とした地域（行政）ポイントの付与				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①T（たかもり）ポイント制度利用件数 ②T（たかもり）ポイント制度登録店舗数 ③T（たかもり）ポイント決済額 【アウトカム指標（成果指標）】 ①T（たかもり）ポイント制度サービス満足度 ②T（たかもり）ポイント制度登録店舗サービス満足度 ③				

事業概要【就業機会促進事業】

自治体名	大分県由布市	人口	33,580人	事業費	11,330千円
事業概要	デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業 クラウド型システムによる短期就労環境の構築				
具体サービス	【短期就労マッチングシステム】 ・直接雇用による就労マッチング ・職場体験やインターンとしても活用		 求職者の応募画面 1日単位、数時間から柔軟に働ける仕組みで、企業と求職者を効果的につなげます。 企業 働き手 最適な人を配置 1日単位でお仕事を掲載 働けるお仕事に応募 7/7 応募停止 コンプライアンス・労働者保護を重視したシステム設計 ・直接雇用による就業マッチング ・休業手当の自動計算、支払い ・割増賃金の自動計算、支払い ・年少者・外国籍者の就業制限 ・双方に評価やレビュー情報を公開		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①登録事業所数 ②登録求職者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①就業人数 ②供給労働時間 ③支給給与額		

事業概要【デジタル地域通貨システム構築事業】

自治体名	大分県玖珠町	人口	14,061人	事業費	56,000千円
事業概要	IT技術を活用したデジタル地域通貨システムの構築により町独自の電子通貨のみならず、お買い物ポイント、地域内共通商品券の電子化、自治体ポイント等のサービスを1枚のカード(アプリ)による提供が可能となり、利便性向上、普及・利用拡大、公共事業の生産性の向上、地域内の好経済循環の創出及び地域課題解決を図ることを目的に実施する。				
具体サービス	【玖珠町デジタル地域通貨サービス】 ・地域内経済の好循環と地域内でのキャッシュレス化の促進のためデジタル地域通貨を導入する。 ・上記サービスは利用者が保有するカード※やアプリを通じて提供する。 【お買い物ポイントと自治体発行ポイント】 ・加盟店での利用に応じて「お買い物ポイント」を発行し、また健康ポイントやボランティアポイント等の自治体ポイントの発行を併用することで地域利用者の利用を促進する。 【デジタル共通商品券】 ・デジタル地域通貨やポイント発行とは別に一時的消費喚起策として地域内共通（プレミアム）デジタル商品券を発行する。 ※カードはQRコードを付け、繰り返しチャージし利用でき、各種ポイントや商品券も利用可能で、主にデジタルでバイト対策（高齢者対策）として導入する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル地域通貨利用者アプリのダウンロード数				
	【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル地域通貨サービス満足度				



事業概要【フードビジネス相談窓口強化事業】

自治体名	宮崎県	人口	1,039,751人	事業費	6,730千円
事業概要	宮崎県のフードビジネスに関する相談窓口「みやざきフードビジネス相談ステーション(以下、ステーション)」の相談・問合せの手段を増やして県内事業者の利便性向上を図るとともに、コーディネーターの情報共有・相談内容の分析が可能な相談記録システムを導入して、より効果的な支援を行い、県内事業者の事業規模拡大や販路拡大・開拓を後押しする。				
具体サービス	【AIチャットボットの導入】 - ステーションHP内にAIチャットボットを導入し、事業者からの簡易な相談・問合せについてはAIで対応することで、事業者に迅速で効率的な支援を提供する。 【相談記録システムの導入】 - システムを導入し、相談記録の一元管理及びコーディネーター(支援者)間での即時の情報共有を可能にする。 - AI分析機能により、事業者の相談傾向の可視化や過去のデータに基づく助言等を可能にし、事業者に質の高い支援を提供する。 県内事業者（各種相談・問合せ）  チャットボット問合せフォーム 電話 対面 一元管理 コーディネーター（相談記録）  出先 操作・閲覧 相談記録システム 操作・閲覧 ステーション内 データ活用（自動） 帳票出力 集計 分析 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボット年間利用件数 ②AIチャットボット回答可能件数/率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①相談者数 ②利用者満足度				